

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年12月16日

【事業年度】 第67期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社トーカン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 永 津 嘉 人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671 - 2299

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神 谷 亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671 - 2915

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 神 谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	149,767,961	150,285,976	150,250,756	160,793,508	169,901,253
経常利益 (千円)	1,753,172	1,501,229	1,370,958	1,600,058	2,093,195
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	839,590	817,711	923,579	899,270	1,346,380
包括利益 (千円)	841,551	1,444,645	1,417,599	1,605,696	2,145,758
純資産額 (千円)	15,989,170	17,042,490	18,144,560	19,509,617	20,815,367
総資産額 (千円)	54,019,356	48,312,339	48,973,112	55,293,342	57,547,561
1株当たり純資産額 (円)	2,429.89	2,637.18	2,849.74	3,065.59	3,462.82
1株当たり当期純利益 (円)	125.83	125.19	144.48	141.66	218.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	35.2	36.9	35.2	36.1
自己資本利益率 (%)	5.3	5.0	5.3	4.8	6.7
株価収益率 (倍)	12.9	15.7	16.1	11.9	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,972,980	4,372,595	946,434	2,205,293	2,343,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,384	176,285	551,167	285,667	16,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,274,712	627,732	1,018,714	350,903	987,567
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,798,962	5,622,349	4,998,902	6,567,624	7,940,340
従業員数 (名)	483	478	463	440	422
(外、平均臨時雇用者数)	(331)	(364)	(413)	(424)	(442)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 当連結会計年度より、売上高に係る表示方法の変更を行っております。第66期の主要な経営指標等についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	148,889,584	149,371,438	149,193,559	159,697,764	168,868,916
経常利益 (千円)	1,716,176	1,476,803	1,273,633	1,602,491	2,094,618
当期純利益 (千円)	888,849	799,769	906,015	911,606	1,354,521
資本金 (千円)	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300
発行済株式総数 (株)	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000
純資産額 (千円)	15,816,051	16,798,176	17,812,768	19,148,921	20,492,144
総資産額 (千円)	53,624,500	47,818,735	48,385,960	54,776,129	57,051,204
1株当たり純資産額 (円)	2,403.58	2,607.52	2,805.96	3,016.43	3,415.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	27.00 (12.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	133.21	122.44	141.73	143.60	219.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	35.1	36.8	35.0	35.9
自己資本利益率 (%)	5.7	4.9	5.2	4.8	6.8
株価収益率 (倍)	12.2	16.1	16.4	11.7	9.6
配当性向 (%)	20.3	24.5	21.2	20.9	18.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	424 (188)	425 (215)	414 (261)	397 (255)	383 (280)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第67期の1株当たり配当額40円は、特別配当10円を含んでおります。

4. 当事業年度より、売上高に係る表示方法の変更を行っております。第66期事業年度の主要な経営指標等についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

2 【沿革】

昭和22年3月 創業者永津秀治が、名古屋市にて「永津商店」を創業

昭和24年10月 「東海乾物株式会社」設立

昭和38年5月 問屋スーパー「株式会社東永」設立

昭和40年9月 東乾ビル（現トーカンビル）を建設

昭和40年11月 シービーシー陸運株式会社（現株式会社トーシンロジテック・連結子会社）設立

昭和41年6月 ボランタリー「チューリップチェーン」結成

昭和41年9月 弥富工場設置

昭和43年11月 「株式会社東幹」に商号変更

昭和44年10月 「株式会社トーカン」に商号変更

昭和44年12月 株式会社チューリップチェーン（昭和59年12月東海地域スーパー本部株式会社に商号変更）設立

昭和45年11月 名古屋配送センター（現名古屋ドライセンター）設置

昭和47年9月 太平洋海苔株式会社（連結子会社）設立

昭和49年3月 王将椎茸株式会社（連結子会社）設立

昭和55年3月 コンビニエンスストア・サークルケイ（現株式会社ファミリーマート）との取引を開始

昭和56年12月 生鮮流通センター（現品川共配センター）設置

昭和59年10月 株式会社東永と合併

昭和61年11月 コンビニエンスストア向けの共同配送事業を開始

平成2年11月 丸池工場（現名古屋工場）設置

平成4年5月 富士共配センター設置

平成5年4月 三重共配センター設置

平成6年9月 売上高1,000億円を達成

平成7年2月 春日井共配センター設置

平成8年11月 岡崎共配センター設置

平成10年12月 三重飲料センター（現津ドライセンター）設置

平成11年3月 小牧流通センター設置

平成11年7月 岐阜共配センター設置

平成12年6月 名古屋証券取引所市場第二部上場

平成12年9月 滋賀共配センター設置

平成14年3月 一宮低温流通センター設置

平成15年4月 小牧第二流通センター（現小牧ドライセンター）設置

平成15年11月 木曽川低温流通センター設置

平成15年12月 株式会社壱番屋 全国仕入・物流を受託

平成16年7月 CVS営業部生産部（現惣菜営業部）でISO9001を認証取得

平成16年10月 株式会社サークルKサンクス（現株式会社ファミリーマート） 常温4カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流を受託（8拠点を順次稼働）

平成16年11月 三好ドライセンター設置

平成17年4月 東海地域スーパー本部株式会社と合併

平成17年4月 松本ドライセンター及び豊川ドライセンター設置

平成17年5月 八幡ドライセンター及び住之江ドライセンター設置

平成17年6月 愛西ドライセンター設置

平成17年9月 瀬戸低温流通センター設置

平成17年10月 ユニー株式会社 低温食品一括物流を受託

平成18年7月 大府ドライセンター設置

平成19年3月 浜松共配センター移転・設置

平成19年10月 王将椎茸株式会社でISO9001を認証取得

平成20年9月 太平洋海苔株式会社でISO9001を認証取得

平成22年9月 松原共配センター設置

平成23年9月 王将生産部でISO22000を認証取得

平成24年8月 中国現地法人子会社「透康（上海）商貿有限公司」設立

平成26年1月 株式会社サークルKサンクス（現株式会社ファミリーマート）、常温センター（松本ドライセンターを除く）で雑貨共配を受託（7拠点を順次稼働）

3 【事業の内容】

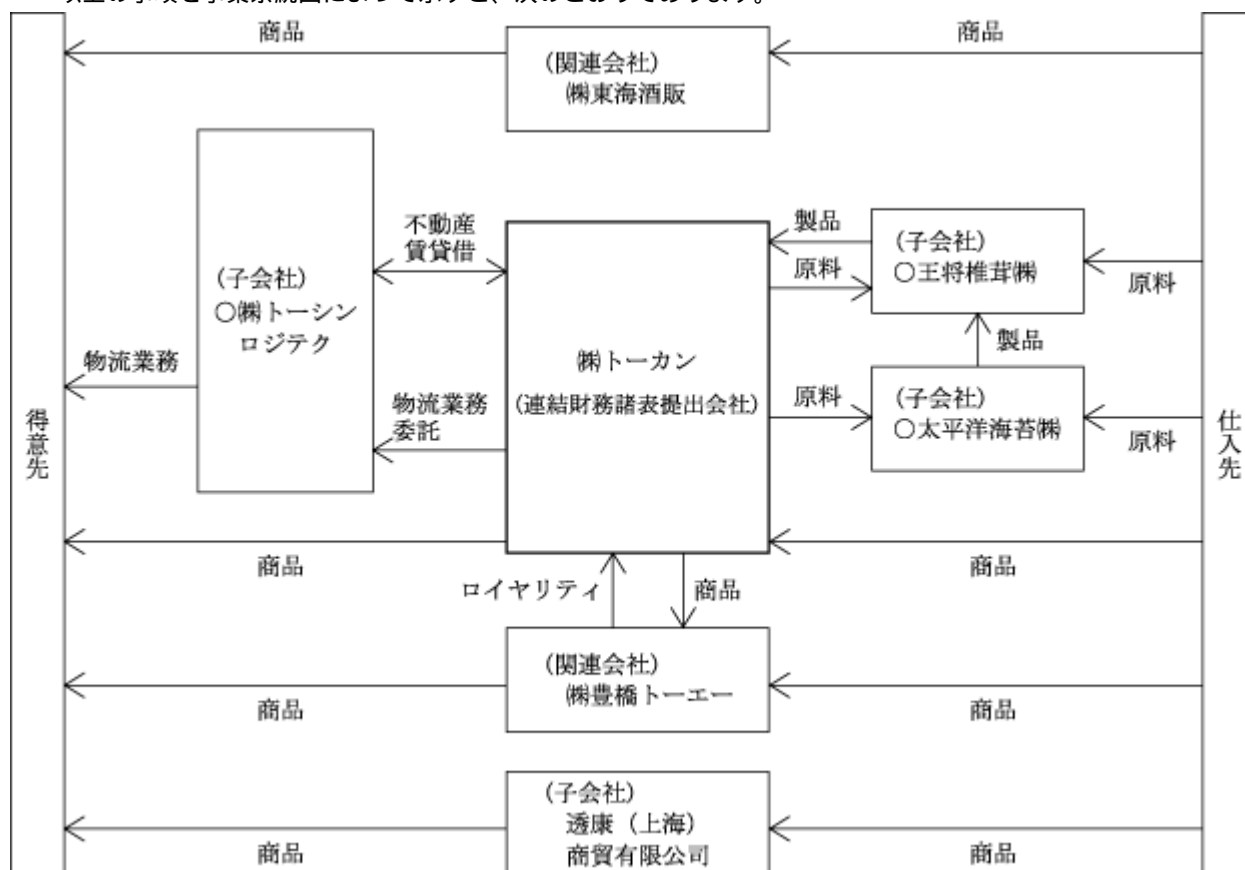
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーカン)、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び椎茸・海苔の販売を行っております。	子会社
透康(上海)商貿有限公司	中国における食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社トーシ ンロジテク	愛知県 小牧市	20,000	運送業及び 倉庫業	100.0	1	2	当社の業務 委託先	事務所・ 倉庫賃貸借
太平洋海苔 株式会社	三重県 松阪市	20,000	海苔加工業	100.0	1	2	当社の販売 先	
王将椎茸 株式会社	大分県 臼杵市	35,000	椎茸加工業	83.3	1	2	当社の販売 先及び仕入 先	事務所・ 駐車場

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成28年9月30日現在

連結会社名	従業員数(名)
当社	383〔280〕
株式会社トーシンロジテク	22〔120〕
太平洋海苔株式会社	2〔17〕
王将椎茸株式会社	15〔25〕
合計	422〔442〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数につきましては、それぞれ以下の者は含まれておりません。
また、臨時従業員数につきましては、月間労働時間をそれぞれ以下のとおりとして換算しております。

連結会社名	従業員数に含まれていない者	月間労働時間数
当社	役員・顧問10名、出向者13名、契約社員79名	161.45時間/人
株式会社トーシンロジテク	役員4名、出向者1名、契約社員4名	173.33時間/人
太平洋海苔株式会社	役員・顧問6名、契約社員2名	166.88時間/人
王将椎茸株式会社	役員・顧問6名、契約社員10名	166.11時間/人

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383	42.4	19.1	6,069

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、役員・顧問10名、出向者13名、契約社員79名は含まれておりません。
なお、臨時従業員数につきましては280名(年間平均人員)であり上記従業員数には含まれておりません(ただし、月間労働時間を161.45時間/人で換算)。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済を始めとする海外景気の下振れや英国のEU離脱問題などによる影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、食品流通業界におきましては、個人消費が低迷する中、小売業の一部で出店による売上増加はあるものの、既存店においては引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当期よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、「体質強化」として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進してまいりました。

営業面については、新規取引先の開拓、既存得意先への活動を積極的に進めてまいりました。各販売チャネルに対する活動については、CVSに対して得意先の日販向上に向け、従来から活動を進めております売場視点の 카테고리別チームマーチャンダイジング活動を進めてまいりました。スーパーに対しては、得意先の売場の活性化及び他店との差別化を図ることを目的に、販促・催事企画の提案に加え、要冷カテゴリーを中心とした地元銘店商品の提案及びオリジナル商品・留型商品の開発に取り組んでまいりました。外食・加工ベンダーに対しては、得意先の売上拡大に貢献するため、前期に設置いたしました専門部門を中心にメニュー提案活動について進めてまいりました。また業務用ネットビジネスについては「ウィルモール」に続き、Yahoo!ショッピングに2号店、amazonに3号店を出店いたしました。卸問屋に対しては、新たな販路拡大に向け、オリジナル商品の開発・提案に加え、輸出ビジネスへの取り組みを進めてまいりました。

物流面では、中京エリアにおける外食・加工ベンダー向けの取扱高の増加に対応するため、新たなセンターを愛知県一宮市に開設いたしました。また物流費高騰の問題に対しては、従来から推進しているT L S - K（トーカン・ロジスティクス・システム・カイゼン）活動を進めることで、費用の抑制に努めております。

管理面では、従来から推進しているコスト削減活動に加え、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため、賃貸不動産及び遊休資産の売却を進めてまいりました。

また中期方針に掲げる“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を実現するため、イノベーターの育成に向けた研修を実施いたしました。研修参加者の選出にあたっては全社員を対象に公募し、約半年間の研修の中で新たなビジネスプランを検討する課題に取り組んでまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、主力販売チャネルであるCVS、スーパー及び外食・加工ベンダーにおいて取引が好調に推移したことにより売上高は1,699億1百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面では売上高増加による売上総利益の増加に加え、共同配送の取扱高増加等による収入増加及びコスト削減活動による販売費及び一般管理費比率の抑制により営業利益は15億31百万円（同37.3%増）、経常利益は20億93百万円（同30.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億46百万円（同49.7%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円（前年同期比20.9%増）増加し、当連結会計年度末には79億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、23億43百万円（前連結会計年度は22億5百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が19億33百万円、仕入債務の増加額が9億51百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、16百万円（前連結会計年度は2億85百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億80百万円となった一方で、固定資産の売却による収入が2億20百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、9億87百万円（前連結会計年度は3億50百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が6億53百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,757,651	0.3
農産加工品	2,370,087	13.3
合計	6,127,738	5.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	27,325,827	5.2
	瓶・缶詰類	2,569,094	1.4
	農海産物類	9,936,474	5.6
	嗜好品・飲料類	43,141,320	5.0
	麺類	4,652,368	11.2
	チルド・冷凍類	54,158,352	8.7
	その他	5,909,612	0.3
小計	147,693,051	5.5	
その他の事業	301,595	35.9	
合計	147,994,646	5.3	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品	惣菜	4,571,814	3.4
	農産加工品	2,836,460	4.4
小計		7,408,274	3.8
商品	調味料類	29,447,743	5.8
	瓶・缶詰類	2,839,839	1.1
	農海産物類	10,987,387	6.0
	嗜好品・飲料類	46,457,605	5.4
	麺類	5,062,214	11.4
	チルド・冷凍類	60,969,699	9.0
	その他	6,419,232	1.3
小計		162,183,722	5.9
その他の事業		309,256	35.1
合計		169,901,253	5.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ファミリーマート	53,200,393	33.1	56,524,714	33.3
ユニー株式会社	24,130,150	15.0	25,774,836	15.2
株式会社壺番屋	21,308,342	13.3	21,587,994	12.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 株式会社サークルKサンクスは、平成28年9月1日付で同社を継承会社としてユニー・ファミリーマート株式会社のCVS事業を吸収分割により統合し、社名を株式会社ファミリーマートに変更しております。

3 【対処すべき課題】

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により市場規模の拡大が見込めない中、生活者の満足を得るため、お取引先様のニーズはますます多様化・複雑化しております。こうした中で、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、革新的な発想を持ち、新たな「事」を見つけ、チャレンジし続けることが必要だと考えております。

このような環境の中、当社は『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』を中期方針とした中期経営計画を策定しております。取組みにおきましては、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、「体質強化」として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社及び太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。

しかしながら、当社グループで生産する製品に事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、基準値を超える農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先でありますユニーグループ・ホールディングス株式会社は平成28年9月1日に株式会社ファミリーマートと経営統合し、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社となりました。

ユニー株式会社様、株式会社ファミリーマート様等、ユニー・ファミリーマートグループに対する売上高の当社グループ総販売実績に占める割合は54.6%となっております。また、商品販売の他に、共同配送等の物流受託もっております。

今後も当社はユニー・ファミリーマートグループ各社との更なる取引発展に努める所存ではありますが、同グループとの関係に大幅な変更が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業の得意先各社より一括物流・共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原材料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。当社といたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

(5) 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高の状況

業態別売上高の状況

業態名	平成28年9月期(千円)	対前年増減率(%)
C V S	58,857,989	6.5
外食・加工ベンダー	46,638,216	6.5
スーパー	45,152,795	6.6
卸問屋	16,050,174	0.9
メーカー・その他	3,202,077	8.5
合計	169,901,253	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

C V Sについては、前期の一部カテゴリーにおける取引エリアの拡大による貢献などにより増収となりました。外食・加工ベンダーについては、前期の新規取引先の貢献に加え、当期における主力得意先との取引拡大及び得意先が堅調に売上を伸ばしたことにより増収となりました。またスーパーについても、前期及び当期における主力得意先との取引拡大により増収となりました。

全体としては前連結会計年度に比べ91億7百万円増収の1,699億1百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

利益の状況

資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため、賃貸不動産及び遊休資産の売却等により一時損失を計上しましたが、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、共同配送取扱高の増加等により共配収入の増加及びコスト削減活動による販売費及び一般管理費比率の抑制により営業利益は15億31百万円(前年同期比37.3%増)、経常利益は20億93百万円(前年同期比30.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億46百万円(前年同期比49.7%増)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の状況

前連結会計年度末に比べ19億40百万円増加し、369億93百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の69億72百万円の増加と、現先短期貸付金が55億99百万円減少したことによります。

固定資産の状況

前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し、205億54百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が11億56百万円増加したことによります。

流動負債の状況

前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加し、341億45百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が9億51百万円増加したことによります。

固定負債の状況

前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、25億87百万円となりました。主な増加要因は、繰延税金負債が3億7百万円増加したことによります。

純資産の状況

前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、208億15百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が11億59百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円（前年同期比20.9%増）増加し、当連結会計年度末には79億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、23億43百万円（前連結会計年度は22億5百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が19億33百万円、仕入債務の増加額が9億51百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、16百万円（前連結会計年度は2億85百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億80百万円となった一方で、固定資産の売却による収入が2億20百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、9億87百万円（前連結会計年度は3億50百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が6億53百万円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は1億75百万円であります。

これらに要した資金は、自己資金の充当及びリース契約によっております。

なお、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 卸営業部・量販営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	79,570	184	18,264	260,995 (2,365)	43,457	402,473	190
フードサービス営業部 一宮低温流通センター (愛知県一宮市)	事務所 及び倉庫	34,271	2,858	3,250	(13,851) {13,851}	172,780	213,160	63
物流統括部 小牧流通センター (愛知県小牧市)	事務所 及び倉庫	54,032	5,591	6,837	(20,018) {20,018}	584	67,046	7
名古屋ドライセンター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	76,803	1,006	2,920	433,544 (8,782)		514,274	2
瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	倉庫	480,939	0	317	797,336 (33,439) {2,809}	272,394	1,550,988	2
惣菜営業部 名古屋工場 (名古屋市港区)	事務所 及び工場	155,800	83,427	4,920	(5,469) {5,469}	27,961	272,109	21
CVS営業部 品川共配センター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	104,680	11,771	4,937	252,117 (11,613) {8,638}	36,024	409,530	41
小牧ドライセンター (愛知県小牧市)	倉庫	262,768	2,604	435	(14,180) {14,180}		265,809	1
岡崎共配センター (愛知県岡崎市)	倉庫	38,049	3,275	1,577	96,374 (3,964) {2,696}		139,276	
豊川ドライセンター (愛知県豊川市)	倉庫	350,125	4,315	277	470,360 (12,668)		825,077	1
岐阜共配センター (岐阜県羽島郡笠松町)	倉庫	82,835	6,861	1,496	125,257 (5,150) {3,765} [184]	5,612	222,064	
津ドライセンター (三重県津市)	倉庫	302,045	6,374	101	(8,800) {8,800}		308,521	1

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
浜松共配センター (浜松市東区)	倉庫	230,847	3,325	1,334	(4,980) {4,980}		235,507	1
滋賀共配センター (滋賀県草津市)	倉庫	59,138	2,585	1,552	277,277 (6,611)		340,554	1
八幡ドライセンター (京都府八幡市)	倉庫	370,973	3,862	183	(10,698) {10,698}		375,020	
松原共配センター (大阪府松原市)	倉庫	198,271	15,996	1,720	822,822 (8,974)		1,038,810	1
王将生産部 弥富工場 (愛知県弥富市)	事務所 倉庫 及び工場	93,450	12,056	1,858	63,826 (7,370)		171,192	13

(注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書、[]内は、賃貸中の面積で内書であります。

2. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ機器	一式	4年間・5年間	7,202	13,696
事務機器	152件	1年間～7年間	14,407	29,836
営業車両	135台	1年間～6年間	31,119	64,726

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 トーシン ロジテック	本社及び配送セ ンター (愛知県小牧市他)	事務所 及び 倉庫	534,167	213	491	256,599 (3,906)		791,472	22
太平洋海苔 株式会社	本社及び営業所 (三重県松阪市他)	事務所 及び 工場	35,215	7,074	942	44,151 (3,459)		87,383	2
王将椎茸 株式会社	本社 (大分県臼杵市)	事務所 及び 工場	37,396	13,127	2,370	75,123 (9,980)	135	128,153	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,050,000	7,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月8日	600,000	7,050,000	280,800	1,243,300	367,800	1,132,800

(注) 一般募集

発行価格 935円

資本組入額 468円

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	1	120	2		175	311	
所有株式数(単元)		1,433	1	2,231	2		3,380	7,047	3,000
所有株式数の割合(%)		20.3	0.0	31.7	0.0		48.0	100.0	

(注) 自己株式1,050,800株は、「個人その他」に1,050単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永津邦彦	名古屋市中川区	663	9.40
永津眞紀子	名古屋市中川区	335	4.75
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	322	4.56
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	320	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	299	4.24
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	3.14
株式会社老番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市中川区	169	2.39
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番	160	2.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	150	2.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	150	2.12
計		3,001	42.57

(注) 上記のほか、自己株式が1,050千株(所有株式数割合14.90%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,050,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,000	5,997	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		5,997	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	1,050,000		1,050,000	14.89
計		1,050,000		1,050,000	14.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月16日~平成28年3月24日)	280,000	560,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	456,063
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	103,937
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.7	18.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.7	18.6

(注)平成28年2月8日開催の取締役会において、取得する株式数を100,000株から280,000株に、株式の取得価額の総額を200,000千円から560,000千円に変更することを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月9日~平成28年9月23日)	100,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	99,000	197,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	2,750
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.0	1.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	1.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月14日~平成29年3月24日)	400,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	276,000	593,400
提出日現在の未行使割合(%)	31.0	25.8

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,050,800		1,326,800	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。なお配当につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、また中間配当を行うことができる旨も定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期におきましては中間配当を15円、期末配当を25円と（内、特別配当10円）し、年間配当金を40円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月9日 取締役会決議	91,473	15.00
平成28年10月31日 取締役会決議	149,980	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	1,621	1,969	2,325	2,065	2,100
最低(円)	1,238	1,500	1,736	1,650	1,620

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,815	2,000	2,014	2,000	2,099	2,100
最低(円)	1,655	1,750	1,995	1,915	2,000	2,099

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役執行役員社長	営業本部長	永津嘉人	昭和50年10月1日生	平成11年4月 アサヒビール(株)入社 平成16年3月 当社入社 平成20年10月 改善推進室長 平成20年12月 当社執行役員就任 平成21年10月 営業担当社長補佐兼改善推進室長 平成22年12月 当社取締役執行役員就任 平成23年10月 当社取締役常務執行役員就任 営業担当兼改善推進室長 平成24年10月 営業本部長兼改善推進室長 透康(上海)商貿有限公司董事長就任 平成25年10月 当社取締役専務執行役員就任 営業本部長(現任) 平成26年10月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	(注)5	169
取締役専務執行役員		神谷亨	昭和32年2月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成13年12月 当社取締役就任 平成15年10月 管理本部長補佐兼経理部長 平成16年10月 経営統括本部副本部長(管理グループ担当)兼経理部長 平成16年12月 当社取締役執行役員就任 平成17年10月 経営統括本部副本部長(管理グループ担当)兼経営企画室長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員就任 平成19年10月 管理担当兼管理統括部長兼同法務総務部長 平成21年10月 管理担当兼管理統括部長 平成22年10月 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 平成26年10月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 管理統括部長 平成28年6月 株式会社テスク社外取締役就任(現任) 平成28年10月 管理担当(現任)	(注)5	12
取締役常務執行役員		浜島和則	昭和35年12月2日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年10月 フードサービス営業部長兼同販売部長 平成20年10月 フードサービス営業部長兼同販売部長兼同物流部長 平成20年12月 当社執行役員就任 平成25年10月 フードサービス営業部長兼同物流部長 平成26年10月 当社上席執行役員就任 平成27年10月 フードサービス営業部長(現任) 平成27年12月 当社取締役上席執行役員就任 平成28年10月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)5	1
取締役相談役		永津邦彦	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 花菱乾物(株)入社 昭和46年5月 当社入社 昭和47年11月 当社監査役就任 昭和48年11月 当社常務取締役就任 昭和49年7月 当社代表取締役社長就任 平成16年12月 当社代表取締役執行役員社長就任 平成17年12月 当社代表取締役会長就任 平成20年12月 当社取締役会長就任 平成26年10月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)5	663

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 相談役		竹内和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 (株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機)入社 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 同社常勤顧問就任 平成18年9月 DCM Japanホールディングス(株)(現DCMホールディングス(株))取締役就任 平成20年5月 当社顧問就任 平成20年6月 トランコム(株)社外取締役就任(現任) 平成20年7月 DCM Japanホールディングス(株)(現DCMホールディングス(株))取締役副社長就任 平成20年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)5	
取締役 相談役		高橋克紀	昭和19年6月8日生	昭和43年4月 豊田通商(株)入社 平成18年6月 東洋棉花(株)社外監査役(現任) 平成19年6月 豊田通商(株)取締役副社長就任 平成21年6月 豊田通商(株)取締役副会長就任 TBカワシマ(株)社外取締役(現任) 平成26年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)5	
監査役 (常勤)		鬼頭雅人	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年10月 業務部長 平成20年10月 王将椎茸(株)管理部長 平成22年12月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)6	5
監査役		中野克己	昭和16年12月1日生	昭和50年4月 中野法律事務所開設 昭和57年12月 当社顧問就任 平成13年12月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 ヤマザキマザック(株)社外監査役就任(現任) 平成27年6月 ヤマザキマザックキャピタル(株)監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		上田圭祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 公認会計士五領田元男事務所入所 昭和43年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 公認会計士上田圭祐事務所開設 平成24年6月 (株)スズケン社外取締役就任(現任) 平成24年12月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						850

- (注) 1. 代表取締役執行役員社長永津嘉人は、取締役相談役永津邦彦の長男であります。
2. 取締役相談役竹内和彦及び高橋克紀は社外取締役であります。
3. 監査役中野克己及び上田圭祐は社外監査役であります。
4. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、各部門の業務執行のスピードアップと強化を目的に執行役員制度を導入しております。上記取締役以外の執行役員は、以下の7名であります。
- 常務執行役員 C V S 営業部長 山田伸行
 上席執行役員 管理統括部長兼同法務総務部長 鵜飼和広、量販営業部長兼同販売2部長 林清高、
 商品統括部長 市岡秀男
 執行役員 惣菜営業部長 久野勝、品質環境管理室長 市野文則、
 物流統括部長 森本修一
5. 取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。
6. 監査役鬼頭雅人の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。
7. 監査役中野克己及び上田圭祐の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディーな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

企業統治の体制

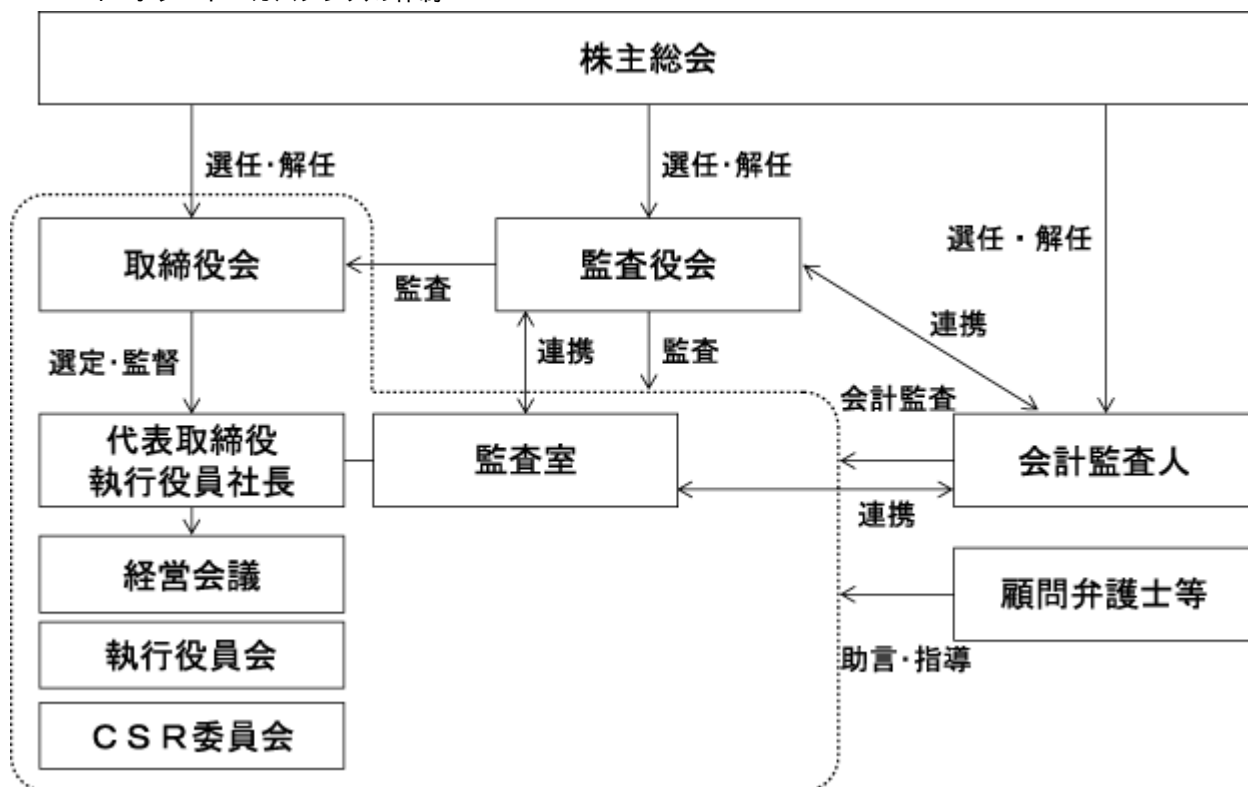
a 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役6名の内、社外取締役を2名、監査役3名の内、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、経営の専門家としての経験・見識による助言や当社の業務執行の監視機能を担っております。また、社外監査役は、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しており、専門的見地を有する社外監査役、社内監査役及び内部監査部門との連携した監査によって業務の適正を確保していると考えているため本体制を採用しております。

業務執行については、重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会、執行役員会を毎月1回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週1回開催しております。

コーポレート・ガバナンスの体制



b 内部統制システムの整備の状況

内部統制報告及び内部統制監査の運用を徹底するため、平成17年12月に内部統制強化プロジェクトを設置し、平成20年10月より内部統制報告制度の運用を実施しております。また、当社では、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。その後、平成27年9月の取締役会において同基本方針を改定しております。

公益通報者保護法の対応も含めて、平成18年10月より「コンプライアンスホットライン」（内部通報制度）を導入し運用しております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報の収集・伝達及び指示命令系統を常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

情報セキュリティリスクを大きなリスクと認識し、平成17年10月に情報セキュリティ委員会（現CSR委員会情報セキュリティ分科会）を設置しました。危機発生時の対応について社内規程・細則を制定し、全社員への教育・徹底を行うとともに、作業環境のセキュリティ対策やインフラ環境整備にも注力しております。

今後も、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査室を設置し、従業員2名にて必要な業務監査を随時実施しており、当社グループとしての内部統制環境の充実を図っております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催されております。常勤監査役は取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である竹内和彦氏は、株式会社豊田自動織機の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた助言や経営を監視する立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。社外取締役である高橋克紀氏は、豊田通商株式会社の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた助言や経営を監視する立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。

社外監査役である中野克己氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査に活かしていただくことを目的として、同氏を社外監査役として選任しております。社外監査役である上田圭祐氏は、公認会計士としての専門知識・経験等を当社の監査に活かしていただくことを目的として、同氏を社外監査役として選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役のいずれにおいても、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外取締役である竹内和彦氏及び高橋克紀氏、社外監査役である中野克己氏及び上田圭祐氏は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち竹内和彦氏、高橋克紀氏、上田圭祐氏を株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,302	75,262	15,040	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,161	6,761	400	1
社外役員	17,336	16,776	560	4

b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、業績に連動させた「業績連動賞与」で構成されております。

「業績連動賞与」は業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、当社の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。

取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

監査役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金につきましては平成19年12月に廃止しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,483,549千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社壱番屋	350,000	1,904,000	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社ブロンコピリー	361,314	906,538	同上
カネ美食品株式会社	240,673	782,188	同上
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	843,512	634,321	同上
株式会社パロー (注) 1	86,400	259,113	同上
ハウス食品グループ本社株式会社	86,425	174,578	同上
株式会社ヤマナカ	251,075	173,241	同上
株式会社ショクブン	337,360	160,920	同上
カゴメ株式会社	69,473	133,319	同上
株式会社大光	120,000	96,720	同上
はごろもフーズ株式会社	66,250	77,048	同上
キューピー株式会社	31,550	74,868	同上
森永製菓株式会社	115,366	67,720	同上
株式会社平和堂	24,883	65,268	同上
東洋水産株式会社	14,231	64,324	同上
株式会社テスク	243,000	46,413	同上
理研ビタミン株式会社	11,536	43,721	同上
味の素株式会社	15,995	40,227	同上
日本製粉株式会社	42,753	31,894	同上
株式会社アオキスーパー	24,192	29,998	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	27,753	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
アルピス株式会社	12,440	25,601	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
雪印メグミルク株式会社	10,000	22,860	同上
株式会社ニチレイ	30,000	22,380	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,437	20,019	同上
株式会社アトム	24,675	15,964	同上
亀田製菓株式会社	2,760	13,758	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,107	11,567	同上
加藤産業株式会社	3,633	9,387	同上
株式会社永谷園 (注) 2	8,213	8,697	同上

(注) 1. 株式会社パローは、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するとともに、平成27年10月1日付で商号を株式会社パローホールディングスに変更しております。

2. 株式会社永谷園は、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するとともに、平成27年10月1日付で商号を株式会社永谷園ホールディングスに変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社壱番屋	700,000	2,478,000	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社broncoピリー	362,938	1,114,221	同上
カネ美食品株式会社	242,870	833,044	同上
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 (注)1	117,965	795,086	同上
株式会社バローホールディングス	86,400	245,203	同上
ハウス食品グループ本社株式会社	86,425	199,641	同上
カゴメ株式会社	69,801	184,695	同上
株式会社ショクブン	353,041	174,049	同上
株式会社ヤマナカ	253,784	167,497	同上
森永製菓株式会社	23,459	114,012	同上
キューピー株式会社	31,550	98,278	同上
株式会社大光	120,000	92,880	同上
はごろもフーズ株式会社	66,873	81,317	同上
日本製粉株式会社	44,103	68,271	同上
東洋水産株式会社	14,231	60,766	同上
理研ビタミン株式会社	12,083	57,758	同上
株式会社テスク	243,000	53,946	同上
株式会社平和堂	24,883	48,870	同上
雪印メグミルク株式会社	10,000	36,850	同上
味の素株式会社	15,995	35,868	同上
株式会社ニチレイ(注)2	30,000	33,960	同上
株式会社アオキスーパー	24,192	31,449	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	19,567	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
株式会社アトム	24,675	16,754	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
亀田製菓株式会社	2,760	15,538	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,437	14,997	同上
明治ホールディングス(株)	1,500	14,985	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,107	12,915	同上
株式会社永谷園ホールディングス	8,213	10,775	同上
加藤産業株式会社	3,633	8,661	同上

- (注) 1. ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、吸収合併により平成28年9月1日付で商号をユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に変更しております。
2. 株式会社ニチレイは、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、提出時点での当社の同社所有株式数は15,000株となっております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は所有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷津良明、今泉誠の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他の監査従事者17名であります。

責任限定契約の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金100万円と法令が定める最低限度額のいずれが高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- ・会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	600	29,000	1,600
連結子会社				
計	29,000	600	29,000	1,600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、人事労務に係る相談サービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、人事労務に係る相談サービス業務及びコーポレートガバナンス・コード作成に係る相談サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,022	7,942,345
受取手形及び売掛金	17,515,920	17,559,853
商品及び製品	3,611,541	4,005,831
原材料及び貯蔵品	420,536	417,722
繰延税金資産	221,095	218,390
現先短期貸付金	5,599,607	-
未収入金	6,519,980	6,664,836
その他	194,114	184,582
貸倒引当金	-	7
流動資産合計	35,052,818	36,993,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,477,402	2 9,439,082
減価償却累計額	5,460,208	5,659,758
建物及び構築物（純額）	4,017,194	3,779,324
機械装置及び運搬具	1,630,368	1,531,261
減価償却累計額	1,357,997	1,303,012
機械装置及び運搬具（純額）	272,371	228,249
工具、器具及び備品	435,196	461,732
減価償却累計額	378,325	392,095
工具、器具及び備品（純額）	56,871	69,637
土地	4,302,343	4,287,505
リース資産	1,100,135	1,099,859
減価償却累計額	363,033	449,789
リース資産（純額）	737,102	650,070
建設仮勘定	4,914	308
有形固定資産合計	9,390,796	9,015,096
無形固定資産		
286,426		252,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,389,167	1 7,545,191
退職給付に係る資産	65,725	50,504
繰延税金資産	3,395	-
差入保証金	2,258,752	2,212,486
その他	1 3,802,813	1 3,448,342
減価償却累計額	1,950,755	1,964,466
その他（純額）	1,852,057	1,483,875
貸倒引当金	5,798	5,698
投資その他の資産合計	10,563,301	11,286,360
固定資産合計	20,240,524	20,554,006
資産合計	55,293,342	57,547,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,614,516	29,566,363
未払金	3,376,815	3,327,594
未払法人税等	456,541	298,970
賞与引当金	416,669	430,733
役員賞与引当金	19,000	16,000
その他	482,681	505,412
流動負債合計	33,366,223	34,145,074
固定負債		
繰延税金負債	924,432	1,231,986
役員退職慰労引当金	7,343	5,230
退職給付に係る負債	25,614	22,088
資産除去債務	511,362	512,525
その他	948,748	815,288
固定負債合計	2,417,500	2,587,119
負債合計	35,783,724	36,732,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	16,067,912	17,227,596
自己株式	1,124,692	1,778,005
株主資本合計	17,319,320	17,825,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025,890	2,854,602
退職給付に係る調整累計額	115,748	93,871
その他の包括利益累計額合計	2,141,639	2,948,473
非支配株主持分	48,658	41,201
純資産合計	19,509,617	20,815,367
負債純資産合計	55,293,342	57,547,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
売上高	160,793,508	169,901,253
売上原価	145,648,791	153,727,401
売上総利益	15,144,717	16,173,852
販売費及び一般管理費	¹ 14,029,238	¹ 14,642,835
営業利益	1,115,479	1,531,017
営業外収益		
受取利息	19,465	16,043
受取配当金	99,129	120,323
受取地代家賃	161,072	152,609
不動産賃貸料	146,562	180,362
その他	205,974	229,147
営業外収益合計	632,203	698,486
営業外費用		
支払利息	6,386	6,254
不動産賃貸費用	118,724	97,594
売電費用	19,428	22,944
その他	3,085	9,514
営業外費用合計	147,623	136,307
経常利益	1,600,058	2,093,195
特別利益		
固定資産売却益	² 1,320	² 3,551
投資有価証券売却益	199	11,886
特別利益合計	1,519	15,437
特別損失		
固定資産売却損		³ 45
固定資産除却損	⁴ 26,397	⁴ 56,777
減損損失	⁵ 58,234	⁵ 118,309
特別損失合計	84,632	175,132
税金等調整前当期純利益	1,516,945	1,933,500
法人税、住民税及び事業税	630,735	571,200
法人税等調整額	8,423	23,376
法人税等合計	622,311	594,576
当期純利益	894,633	1,338,923
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,636	7,456
親会社株主に帰属する当期純利益	899,270	1,346,380

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	894,633	1,338,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664,624	828,711
退職給付に係る調整額	46,437	21,877
その他の包括利益合計	711,062	806,834
包括利益	1,605,696	2,145,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,610,332	2,153,214
非支配株主に係る包括利益	4,636	7,456

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	15,408,721	1,124,692	16,660,129
会計方針の変更による累積的影響額			49,633		49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	15,359,087	1,124,692	16,610,495
当期変動額					
剰余金の配当			190,446		190,446
親会社株主に帰属する当期純利益			899,270		899,270
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			708,824		708,824
当期末残高	1,243,300	1,132,800	16,067,912	1,124,692	17,319,320

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,144,560
会計方針の変更による累積的影響額					49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,094,927
当期変動額					
剰余金の配当					190,446
親会社株主に帰属する当期純利益					899,270
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664,624	46,437	711,062	5,196	705,865
当期変動額合計	664,624	46,437	711,062	5,196	1,414,690
当期末残高	2,025,890	115,748	2,141,639	48,658	19,509,617

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	16,067,912	1,124,692	17,319,320
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	16,067,912	1,124,692	17,319,320
当期変動額					
剰余金の配当			186,696		186,696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346,380		1,346,380
自己株式の取得				653,313	653,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,159,684	653,313	506,371
当期末残高	1,243,300	1,132,800	17,227,596	1,778,005	17,825,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,025,890	115,748	2,141,639	48,658	19,509,617
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,025,890	115,748	2,141,639	48,658	19,509,617
当期変動額					
剰余金の配当					186,696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,346,380
自己株式の取得					653,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828,711	21,877	806,834	7,456	799,377
当期変動額合計	828,711	21,877	806,834	7,456	1,305,749
当期末残高	2,854,602	93,871	2,948,473	41,201	20,815,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,516,945	1,933,500
減価償却費	617,218	598,815
減損損失	58,234	118,309
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	10,936	23,309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	499	2,113
賞与引当金の増減額(は減少)	43,739	14,064
役員賞与引当金の増減額(は減少)		3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,709	92
受取利息及び受取配当金	118,594	136,366
支払利息	6,386	6,254
不動産賃貸料	146,562	180,362
雑収入	205,974	229,147
固定資産売却損益(は益)	1,320	3,505
固定資産除却損	26,397	56,777
売上債権の増減額(は増加)	1,869,110	43,933
たな卸資産の増減額(は増加)	820,804	391,476
仕入債務の増減額(は減少)	3,960,242	951,846
未収入金の増減額(は増加)	1,332,247	152,604
未払金の増減額(は減少)	414,537	24,793
その他の資産の増減額(は増加)	8,915	37,842
その他の負債の増減額(は減少)	135,852	19,579
その他	48,921	42,896
小計	2,041,092	2,550,022
利息及び配当金の受取額	108,567	130,354
不動産賃貸料の受取額	146,562	180,362
雑収入の受取額	212,298	235,290
利息の支払額	6,386	6,254
法人税等の支払額	296,840	745,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,205,293	2,343,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	252,011	180,301
固定資産の売却による収入	6,995	220,355
固定資産の除却による支出	5,638	11,732
投資有価証券の取得による支出	36,633	37,832
投資有価証券の売却による収入	1,620	25,825
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,667	16,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	160,174	147,320
自己株式の取得による支出		653,313
配当金の支払額	190,728	186,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,903	987,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,568,722	1,372,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,998,902	6,567,624
現金及び現金同等物の期末残高	6,567,624	7,940,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社トーシンロジテック
太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・ 関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社東海酒販
- ・ 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

(a) 商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売2課が担当し、企画管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、当連結会計年度より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結損益計算書の組替えを下記のとおり行っております。

営業外収益「その他」97,824千円を「売上高」に、また、対応する原価相当分41,648千円を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」へ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

連結損益計算書の表示方法の変更に記載の通り、当連結会計年度より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。

この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雑収入」が97,824千円増加し、「雑収入の受取額」が同額減少しております。

また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」及び「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」は、金額的重要性が乏しくなったため、「退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」に表示していた 4,349千円及び「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」に表示していた 6,587千円は「退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	18,756千円	18,756千円
その他(出資金)	100,000 "	100,000 "

- 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,710千円	3,710千円

- 3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	6,955,420千円	7,591,101千円
貸倒引当金繰入額	1,677 "	7 "
給料及び手当	2,429,642 "	2,432,093 "
賞与引当金繰入額	376,766 "	388,670 "
役員賞与引当金繰入額	19,000 "	16,000 "
退職給付費用	80,636 "	63,192 "
役員退職慰労引当金繰入額	499 "	298 "
賃借料	1,144,341 "	1,070,070 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	9千円	千円
機械装置及び運搬具	281 "	306 "
土地	"	3,244 "
リース資産	1,030 "	"
計	1,320千円	3,551千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	千円	45千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,621千円	29,819千円
機械装置及び運搬具	8,160 "	10,638 "
工具、器具及び備品	3,670 "	1,149 "
ソフトウェア	3,619 "	2,462 "
解体費用その他	7,324 "	12,706 "
計	26,397千円	56,777千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(減損損失を認識した主な資産及び減損損失額)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市他	事業用資産	建物及び構築物等	37,362
愛知県名古屋市他	遊休資産	電話加入権	20,872

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産と遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、一部の資産グループに帰属する事業用資産について、収益性の低下等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（減損損失を認識した主な資産及び減損損失額）

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県知立市	投資不動産	土地及び建物	111,240
岐阜県羽島市	遊休資産	土地	6,212

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産と遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

投資不動産（愛知県知立市）及び遊休資産（岐阜県羽島市）につきましては、第3四半期連結会計期間において、売買契約の締結に伴い資産の帳簿価額を正味売却価額により測定し、減損損失を計上しました。なお、当該資産は第4四半期連結会計期間に売却済であります。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	874,121千円	1,144,003千円
組替調整額	199 "	11,886 "
税効果調整前	873,921千円	1,132,117千円
税効果額	209,297 "	303,406 "
その他有価証券評価差額金	664,624千円	828,711千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	77,991千円	3,293千円
組替調整額	14,999 "	31,711 "
税効果調整前	62,992千円	35,004千円
税効果額	16,554 "	13,127 "
退職給付に係る調整額	46,437千円	21,877千円
その他の包括利益合計	711,062千円	806,834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050			7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	701			701

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,223	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050			7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	701	349		1,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加249千株及び名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による自己株の取得100千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	91,473	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,980	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	970,022千円	7,942,345千円
現先短期貸付金	5,599,607 "	"
預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "	2,004 "
現金及び現金同等物	6,567,624千円	7,940,340千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び企画管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち41.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	970,022	970,022	
(2) 受取手形及び売掛金	17,515,920	17,515,920	
(3) 現先短期貸付金	5,599,607	5,599,607	
(4) 未収入金	6,519,980	6,519,980	
(5) 投資有価証券	6,045,712	6,045,712	
(6) 差入保証金	1,449,257	1,431,385	17,871
資産計	38,100,499	38,082,628	17,871
(1) 支払手形及び買掛金	28,614,516	28,614,516	
(2) 未払金	3,376,815	3,376,815	
負債計	31,991,332	31,991,332	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,942,345	7,942,345	
(2) 受取手形及び売掛金	17,559,853		
貸倒引当金()	7		
	17,559,846	17,559,846	
(3) 現先短期貸付金			
(4) 未収入金	6,664,836	6,664,836	
(5) 投資有価証券	7,207,911	7,207,911	
(6) 差入保証金	1,372,037	1,376,372	4,335
資産計	40,746,977	40,751,312	4,335
(1) 支払手形及び買掛金	29,566,363	29,566,363	
(2) 未払金	3,327,594	3,327,594	
負債計	32,893,958	32,893,958	

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	324,697	318,523
関連会社株式	18,756	18,756
取引保証金	809,495	840,448

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	970,022			
受取手形及び売掛金	17,515,920			
現先短期貸付金	5,599,607			
未収入金	6,519,980			
差入保証金	153,569	411,803	654,065	229,818
合計	30,759,099	411,803	654,065	229,818

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,942,345			
受取手形及び売掛金	17,559,853			
現先短期貸付金				
未収入金	6,664,836			
差入保証金	160,363	400,008	645,064	166,600
合計	32,327,399	400,008	645,064	166,600

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,003,352	1,907,759	3,095,592
その他	45,575	35,884	9,690
小計	5,048,927	1,943,643	3,105,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	996,785	1,132,035	135,249
小計	996,785	1,132,035	135,249
合計	6,045,712	3,075,678	2,970,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額324,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,794,760	2,644,754	4,150,005
その他	42,885	36,217	6,668
小計	6,837,646	2,680,972	4,156,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	370,264	418,612	48,347
小計	370,264	418,612	48,347
合計	7,207,911	3,099,584	4,108,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額318,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は確定給付企業年金制度を設けており、同連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,326,955	2,265,526
会計方針の変更による累積的影響額	76,784	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,403,740	2,265,526
勤務費用	113,306	111,297
利息費用	16,826	15,858
数理計算上の差異の発生額	48,628	12,965
退職給付の支払額	219,717	194,342
退職給付債務の期末残高	2,265,526	2,185,373

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	2,392,960	2,319,945
期待運用収益	29,912	28,999
数理計算上の差異の発生額	29,363	16,259
事業主からの拠出額	87,426	83,413
退職給付の支払額	219,717	194,342
年金資産の期末残高	2,319,945	2,221,756

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,265,526	2,185,373
年金資産	2,319,945	2,221,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,418	36,382
退職給付に係る資産	54,418	36,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,418	36,382

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	113,306	111,297
利息費用	16,826	15,858
期待運用収益	29,912	28,999
数理計算上の差異の費用処理額	14,999	31,711
確定給付制度に係る退職給付費用	85,221	66,445

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	62,992	35,004
その他		
合計	62,992	35,004

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	170,168	135,163
その他		
合計	170,168	135,163

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
生保勘定	77.5%	78.3%
株式	13.9%	12.6%
債券	7.3%	8.6%
その他	1.3%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.70%	0.70%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
一時金選択率	50.0%	50.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,039	14,307
退職給付費用	3,558	4,101
退職給付の支払額	5,717	4,387
制度への拠出額	6,572	6,055
退職給付に係る負債の期末残高	14,307	7,966

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	95,216	89,702
年金資産	80,908	81,736
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,307	7,966
退職給付に係る負債	25,614	22,088
退職給付に係る資産	11,307	14,122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,307	7,966

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3,558 千円 当連結会計年度 4,101 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	166,035千円	160,089千円
減損損失	264,213 "	143,085 "
賞与引当金	137,080 "	132,867 "
繰越欠損金	85,088 "	86,492 "
減価償却費	42,269 "	43,072 "
退職給付に係る負債	42,511 "	42,535 "
未払事業税	33,218 "	28,135 "
未払費用	20,845 "	20,243 "
投資有価証券評価損	20,149 "	19,248 "
その他	13,271 "	16,214 "
繰延税金資産小計	824,682千円	691,984千円
評価性引当額	377,936 "	273,148 "
繰延税金資産合計	446,745千円	418,835千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	949,465千円	1,252,871千円
資産除去債務に対応する除去費用	78,847 "	72,659 "
その他	118,373 "	106,901 "
繰延税金負債合計	1,146,686千円	1,432,432千円
繰延税金負債の純額	699,941千円	1,013,596千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	221,095千円	218,390千円
(固定資産)		
繰延税金資産	3,395千円	千円
(固定負債)		
繰延税金負債	924,432千円	1,231,986千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.33%	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.74 "	1.12 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.22 "	0.38 "
住民税均等割等	1.58 "	1.17 "
評価性引当額の増減	0.26 "	5.41 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.85 "	0.98 "
退職給付に係る期首調整額	5.06 "	"
その他	0.65 "	2.41 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%	30.75%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.98%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.55%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が16,491千円、繰延税金負債が58,645千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,925千円、その他有価証券評価差額金が58,645千円、退職給付に係る調整累計額が2,433千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	502,153千円	511,362千円
時の経過による調整額	9,209 "	9,379 "
資産除去債務の履行等による減少額	"	8,217 "
期末残高	511,362千円	512,525千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,837千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,768千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は117,452千円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,091,674	1,519,012
	期中増減額	427,337	350,240
	期末残高	1,519,012	1,168,771
期末時価		1,265,975	1,054,497

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、固定資産の利用目的変更に伴う事業用資産からの振替(452,615千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、不動産売却(201,900千円)によるものであります。

3. 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	53,200,393	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	24,130,150	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壱番屋	21,308,342	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	56,524,714	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	25,774,836	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壱番屋	21,587,994	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

（注）株式会社サークルKサンクスは、平成28年9月1日付で、株式会社ファミリーマートに社名を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 カヨウ	名古屋市中 川区	10,000	不動産の管 理・賃貸業			自己株式の取 得	183,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)により自己株式を取得しております。

2. 株式会社カヨウは平成28年2月29日をもって解散しております。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引について記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	3,065円59銭	3,462円82銭
1株当たり当期純利益	141円66銭	218円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,509,617千円	20,815,367千円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,658千円	41,201千円
(うち非支配株主持分)	(48,658千円)	(41,201千円)
普通株式に係る純資産額	19,460,959千円	20,774,165千円
普通株式の発行済株式数	7,050千株	7,050千株
普通株式の自己株式数	701千株	1,050千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,348千株	5,999千株

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益	899,270千円	1,346,380千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益	899,270千円	1,346,380千円
普通株式の期中平均株式数	6,348千株	6,165千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.67%)

株式の取得価額の総額

800百万円(上限)

取得する期間

平成28年11月14日～平成29年3月24日

取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付及び自己株式立会外買付取引(N-NET3)

(3) 取得の結果

取得した株式の総数

276,000株

株式の取得価額の総額

593百万円(売買手数料は含まれておりません)

取得期間

平成28年11月14日～平成28年11月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	139,774	124,736		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	588,481	512,371		平成29年～平成43年
その他有利子負債				
計	728,256	637,107		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	97,631	71,009	52,398	39,305

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	43,389,892	83,641,432	125,520,519	169,901,253
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	673,104	1,135,906	1,507,822	1,933,500
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	445,187	743,659	1,087,341	1,346,380
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	70.18	118.46	175.01	218.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	70.18	48.05	56.51	43.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,038	7,913,736
受取手形	347,110	293,101
売掛金	¹ 17,098,233	¹ 17,192,938
商品及び製品	3,547,273	3,903,803
原材料及び貯蔵品	48,376	48,629
前払費用	125,487	119,363
繰延税金資産	213,192	212,968
現先短期貸付金	5,599,607	
未収入金	¹ 6,483,464	¹ 6,643,333
その他	¹ 519,042	¹ 540,743
貸倒引当金		7
流動資産合計	34,917,827	36,868,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,269,899	² 3,087,985
構築物	101,376	84,559
機械及び装置	239,671	201,194
土地	3,968,726	3,953,889
リース資産	736,154	649,935
建設仮勘定	4,914	308
その他	60,420	72,471
有形固定資産合計	8,381,163	8,050,345
無形固定資産	253,740	220,634
投資その他の資産		
投資有価証券	6,370,410	7,526,434
関係会社株式	76,906	76,906
関係会社出資金	100,000	100,000
関係会社長期貸付金	221,000	208,000
差入保証金	¹ 2,763,343	¹ 2,660,949
投資不動産	1,519,012	1,168,771
その他	¹ 275,824	¹ 253,137
貸倒引当金	103,099	82,586
投資その他の資産合計	11,223,398	11,911,614
固定資産合計	19,858,301	20,182,593
資産合計	54,776,129	57,051,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,677	60,121
買掛金	1 28,618,153	1 29,527,611
リース債務	138,961	124,601
未払金	1 3,344,382	1 3,301,689
未払法人税等	451,797	293,371
賞与引当金	403,557	414,191
役員賞与引当金	19,000	16,000
その他	289,870	342,866
流動負債合計	33,317,400	34,080,452
固定負債		
リース債務	588,346	512,371
繰延税金負債	841,024	1,160,941
退職給付引当金	115,749	98,781
資産除去債務	404,919	404,095
その他	359,766	302,417
固定負債合計	2,309,806	2,478,607
負債合計	35,627,207	36,559,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136,988	149,088
別途積立金	14,607,000	15,207,000
繰越利益剰余金	986,449	1,542,175
利益剰余金合計	15,871,622	17,039,447
自己株式	1,124,692	1,778,005
株主資本合計	17,123,030	17,637,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025,890	2,854,602
評価・換算差額等合計	2,025,890	2,854,602
純資産合計	19,148,921	20,492,144
負債純資産合計	54,776,129	57,051,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 159,697,764	1 168,868,916
売上原価	1 144,778,878	1 152,902,206
売上総利益	14,918,885	15,966,710
販売費及び一般管理費	1, 2 13,921,811	1, 2 14,517,844
営業利益	997,074	1,448,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 133,464	1 149,555
受取地代家賃	1 208,296	1 196,040
不動産賃貸料	146,562	180,362
その他	1 262,811	1 256,117
営業外収益合計	751,134	782,074
営業外費用		
支払利息	6,371	6,269
不動産賃貸費用	118,724	97,594
売電費用	19,428	22,944
その他	1,193	9,514
営業外費用合計	145,717	136,322
経常利益	1,602,491	2,094,618
特別利益		
固定資産売却益	1,280	3,551
投資有価証券売却益		11,886
その他	199	
特別利益合計	1,479	15,437
特別損失		
固定資産売却損		45
固定資産除却損	26,397	56,758
減損損失	58,234	118,309
特別損失合計	84,632	175,113
税引前当期純利益	1,519,338	1,934,942
法人税、住民税及び事業税	625,316	563,686
法人税等調整額	17,584	16,734
法人税等合計	607,731	580,421
当期純利益	911,606	1,354,521

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3,319,147	73.4	3,366,724	73.3
労務費	525,671	11.6	552,002	12.0
外注費	355,838	7.9	372,618	8.1
経費	1,322,055	7.1	1,302,887	6.6
当期製品製造原価	4,522,713	100.0	4,594,234	100.0

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
水道光熱費	88,410千円	79,946千円
消耗品費	58,642 "	54,584 "
減価償却費	54,239 "	55,066 "
賃借料	36,825 "	34,579 "
修繕費	35,501 "	30,581 "

2 原価計算方法

当社の原価計算は、一部予定単価に基づく実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	921,241	15,200,094
会計方針の変更による累積的影響額							49,633	49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	871,607	15,150,461
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					6,319		6,319	
別途積立金の積立						600,000	600,000	
剰余金の配当							190,446	190,446
当期純利益							911,606	911,606
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					6,319	600,000	114,841	721,160
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	136,988	14,607,000	986,449	15,871,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,124,692	16,451,502	1,361,266	1,361,266	17,812,768
会計方針の変更による累積的影響額		49,633			49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,124,692	16,401,869	1,361,266	1,361,266	17,763,135
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		190,446			190,446
当期純利益		911,606			911,606
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			664,624	664,624	664,624
当期変動額合計		721,160	664,624	664,624	1,385,785
当期末残高	1,124,692	17,123,030	2,025,890	2,025,890	19,148,921

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	136,988	14,607,000	986,449	15,871,622
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	136,988	14,607,000	986,449	15,871,622
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					12,099		12,099	
別途積立金の積立						600,000	600,000	
剰余金の配当							186,696	186,696
当期純利益							1,354,521	1,354,521
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					12,099	600,000	555,725	1,167,825
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	149,088	15,207,000	1,542,175	17,039,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,124,692	17,123,030	2,025,890	2,025,890	19,148,921
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,124,692	17,123,030	2,025,890	2,025,890	19,148,921
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		186,696			186,696
当期純利益		1,354,521			1,354,521
自己株式の取得	653,313	653,313			653,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			828,711	828,711	828,711
当期変動額合計	653,313	514,512	828,711	828,711	1,343,223
当期末残高	1,778,005	17,637,542	2,854,602	2,854,602	20,492,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	10年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売2課が担当し、企画管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、当事業年度より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度については、損益計算書の組替えを下記のとおり行っております。

営業外収益「その他」97,824千円を「売上高」に、また、対応する原価相当分41,648千円を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」へ組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	738,678千円	742,083千円
長期金銭債権	607,279 "	550,233 "
短期金銭債務	236,079 "	223,467 "

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	3,710千円	3,710千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,852,694千円	1,783,307千円
仕入高	1,006,610 "	1,034,672 "
その他の営業取引高	1,372,370 "	1,562,879 "
営業取引以外の取引高		
収入	90,811千円	72,885千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
荷造運搬費	6,986,544千円	7,488,639千円
貸倒引当金繰入額	1,677 "	7 "
給料及び手当	2,326,095 "	2,319,814 "
賞与引当金繰入額	375,308 "	386,771 "
役員賞与引当金繰入額	19,000 "	16,000 "
退職給付費用	80,346 "	62,611 "
減価償却費	469,423 "	444,188 "
おおよその割合		
販売費	50.5%	51.9%
一般管理費	49.5 "	48.1 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 平成27年9月30日	当事業年度 平成28年9月30日
子会社株式	58,150	58,150
関連会社株式	18,756	18,756
計	76,906	76,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	264,213千円	143,085千円
賞与引当金	132,326 "	127,156 "
資産除去債務	129,493 "	123,451 "
減価償却費	42,269 "	43,072 "
退職給付引当金	37,016 "	34,969 "
未払事業税	32,978 "	27,710 "
貸倒引当金	32,814 "	25,356 "
その他	51,589 "	56,451 "
繰延税金資産小計	722,701千円	581,252千円
評価性引当額	277,967 "	161,226 "
繰延税金資産合計	444,733千円	420,026千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	949,465千円	1,252,871千円
固定資産圧縮積立金	64,617 "	61,728 "
その他	58,482 "	53,400 "
繰延税金負債合計	1,072,565千円	1,367,999千円
繰延税金負債の純額	627,832千円	947,973千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	213,192千円	212,968千円
(固定負債)		
繰延税金負債	841,024千円	1,160,941千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.33 %	32.82 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.72 "	1.11 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.22 "	0.38 "
住民税均等割等	1.53 "	1.13 "
評価性引当額の増減	0.38 "	5.80 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.83 "	0.97 "
退職給付に係る期首調整額	5.05 "	"
その他	0.20 "	2.09 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.00 %	30.00 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.98%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.70%、平成30年10月1日以降のものについては30.55%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が18,726千円、繰延税金負債が58,645千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,726千円、その他有価証券評価差額金が58,645千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、実施いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 自己株式の取得」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,269,899	56,493	30,592 (840)	207,814	3,087,985	4,025,692
	構築物	101,376	2,681	68	19,429	84,559	544,577
	機械及び装置	239,671	22,361	10,704	50,134	201,194	1,050,142
	土地	3,968,726		14,837		3,953,889	
	リース資産	736,154	56,172	974	141,417	649,935	437,379
	建設仮勘定	4,914	37,468	42,073		308	
	その他	60,420	39,336	1,177	26,107	72,471	392,684
	計	8,381,163	214,513	100,427 (840)	444,903	8,050,345	6,450,476
無形固定資産		253,740	36,935	2,478 (15)	67,562	220,634	
投資その他の資産	投資不動産	1,519,012		319,999 (117,452)	30,241	1,168,771	1,964,466

- (注) 1. 「当期減少額」()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 投資不動産の主な減少額は、賃貸知立店舗の減損後売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	103,099	82,593	103,099	82,593
賞与引当金	403,557	414,191	403,557	414,191
役員賞与引当金	19,000	16,000	19,000	16,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス http://www.tokan-g.co.jp/investors/notification/index.html
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格3,000円相当、毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第66期	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月17日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年12月17日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第67期 第1四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出
	第67期 第2四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月13日 東海財務局長に提出
	第67期 第3四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年12月18日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日 自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日 自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日 自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日 自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日 自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日 自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日 自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日 自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日	平成28年1月8日 東海財務局長に提出 平成28年2月5日 東海財務局長に提出 平成28年3月7日 東海財務局長に提出 平成28年4月7日 東海財務局長に提出 平成28年6月7日 東海財務局長に提出 平成28年7月7日 東海財務局長に提出 平成28年8月5日 東海財務局長に提出 平成28年9月7日 東海財務局長に提出 平成28年10月7日 東海財務局長に提出 平成28年12月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月16日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トークンの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トークンが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークンの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。